

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 新晃工業株式会社

【英訳名】 SINKO INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柏原健二

【本店の所在の場所】 大阪市北区南森町一丁目4番5号

【電話番号】 (06)6367-1811(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部管理部長 浦博和

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号

【電話番号】 (03)5640-4150(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理本部長 津澤勲

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
新晃工業株式会社東京支社  
(東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号)  
新晃工業株式会社名古屋支社  
(名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号  
名古屋三井ビルディング本館)

(注)名古屋支社は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間	第61期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	19,266	20,420	7,319	7,682	27,588
経常利益 (百万円)	1,143	1,155	669	735	1,905
四半期(当期)純利益 (百万円)	736	667	476	478	1,012
純資産額 (百万円)			16,298	16,890	16,768
総資産額 (百万円)			35,950	36,334	35,386
1株当たり純資産額 (円)			562.91	584.55	580.62
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.70	25.70	18.02	18.44	38.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		25.70			
自己資本比率 (%)			41.0	41.8	42.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,135	2,464			1,778
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,163	205			1,410
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22	813			383
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			3,969	5,352	3,972
従業員数 (名)			1,043	1,043	1,032

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第61期第3四半期連結累計(会計)期間及び第61期は、調整計算の結果、1株当たり四半期(当期)純利益が希薄化しないため、第62期第3四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,043
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	256
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
日 本	6,401	
アジア	1,561	
合 計	7,962	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
日 本	4,798		6,674	
アジア	1,142		1,110	
合 計	5,940		7,784	

- (注) 1 上記のほか見込生産を行っている連結子会社があります。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
日 本	6,431	
アジア	1,251	
合 計	7,682	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の  
有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気が依然足踏み状態にあるものの、企業収益に改善が認められる状況で推移いたしました。当業界におきましては、企業の海外投資が進むなか、国内設備投資は引き続き抑制されるなど厳しい状況で推移いたしました。

こうした事業環境のもと、当社グループは更なる省エネルギー製品の開発・改良を進める一方、大型建設プロジェクト、中小型案件等の受注活動にも積極的に取り組んでまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### <日本>

厳しい事業環境のなか、大型建設プロジェクト、中小型案件等を中心に、省エネルギー製品の拡販に努め、売上高は6,433百万円(前年同四半期比0.7%増)と推移いたしました。価格競争激化等の影響により、営業利益は592百万円(前年同四半期比7.9%減)となりました。

##### <アジア>

中国を中心として堅調な景気拡大が続くなか、売上高は1,387百万円(前年同四半期比44.9%増)、営業利益は111百万円と大幅な増収増益となりました。

この結果、当社グループの売上高は7,682百万円(前年同四半期比5.0%増)と堅調に推移したことにより、営業利益は735百万円(前年同四半期比11.6%増)、経常利益は735百万円(前年同四半期比9.9%増)、四半期純利益は478百万円(前年同四半期比0.4%増)となりました。

##### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は36,334百万円となり、前連結会計年度末に比べ947百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加979百万円、たな卸資産の増加763百万円等によるものであります。

負債は19,444百万円となり、前連結会計年度末に比べ826百万円増加となりました。これは主に、仕入債務の増加1,156百万円、借入金の減少524百万円等によるものであります。

純資産は16,890百万円となり、主に四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ121百万円増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ74百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には5,352百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は368百万円（前年同四半期比325百万円収入の増加）となりました。増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上及び仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は146百万円（前年同四半期比263百万円支出の減少）となりました。減少の主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は121百万円（前年同四半期比428百万円支出の減少）となりました。減少の主な要因は、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は114百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,850,000
計	79,850,000

##### 【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	27,212,263	27,212,263	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	27,212,263	27,212,263		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		27,212		5,822		1,455

#### (6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から平成22年12月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年12月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	641	2.36



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,245,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,795,000	25,795	
単元未満株式	普通株式 172,263		
発行済株式総数	27,212,263		
総株主の議決権		25,795	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式639株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新晃工業株式会社	大阪市北区南森町 一丁目4番5号	1,245,000		1,245,000	4.58
計		1,245,000		1,245,000	4.58

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	420	444	395	366	307	298	281	295	305
最低(円)	343	339	345	302	269	265	245	239	285

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,352	4,372
受取手形及び売掛金	3 14,116	14,255
商品及び製品	608	592
仕掛品	942	366
原材料	867	696
その他	658	930
貸倒引当金	366	461
流動資産合計	22,180	20,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,490	4,829
土地	4,911	4,911
その他(純額)	1,148	1,276
有形固定資産合計	1 10,549	1 11,017
無形固定資産	483	415
投資その他の資産		
その他	3,205	3,286
貸倒引当金	84	85
投資その他の資産合計	3,120	3,201
固定資産合計	14,153	14,633
資産合計	36,334	35,386

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,398	6,242
短期借入金	4,252	4,374
1年内返済予定の長期借入金	491	519
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	421	209
賞与引当金	274	438
その他	3 1,540	1,472
流動負債合計	14,477	13,356
固定負債		
社債	-	50
長期借入金	1,920	2,294
退職給付引当金	1,313	1,176
役員退職慰労引当金	24	67
その他	1,709	1,672
固定負債合計	4,966	5,261
負債合計	19,444	18,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	6,080	5,725
自己株式	411	412
株主資本合計	16,416	16,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142	249
土地再評価差額金	920	920
為替換算調整勘定	459	312
評価・換算差額等合計	1,237	984
少数株主持分	1,712	1,693
純資産合計	16,890	16,768
負債純資産合計	36,334	35,386

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	19,266	20,420
売上原価	13,446	14,690
売上総利益	5,820	5,730
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 4,622	<sup>1</sup> 4,577
営業利益	1,198	1,152
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	50	50
持分法による投資利益	32	30
雑収入	71	95
営業外収益合計	161	182
営業外費用		
支払利息	120	89
為替差損	-	52
雑支出	96	37
営業外費用合計	216	179
経常利益	1,143	1,155
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	80
補助金収入	35	107
その他	-	19
特別利益合計	35	207
特別損失		
固定資産除却損	-	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5
特別損失合計	-	16
税金等調整前四半期純利益	1,178	1,345
法人税、住民税及び事業税	174	596
法人税等調整額	209	46
法人税等合計	383	550
少数株主損益調整前四半期純利益	-	794
少数株主利益	58	127
四半期純利益	736	667

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,319	7,682
売上原価	5,106	5,435
売上総利益	2,212	2,247
販売費及び一般管理費	1,553	1,511
営業利益	659	735
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	18	19
持分法による投資利益	10	9
受取保険金及び配当金	-	12
雑収入	36	15
営業外収益合計	67	59
営業外費用		
支払利息	33	27
為替差損	-	19
雑支出	24	12
営業外費用合計	57	59
経常利益	669	735
特別利益		
補助金収入	0	74
特別利益合計	0	74
特別損失		
固定資産除却損	-	11
特別損失合計	-	11
税金等調整前四半期純利益	669	798
法人税、住民税及び事業税	79	179
法人税等調整額	121	56
法人税等合計	201	236
少数株主損益調整前四半期純利益	-	562
少数株主利益又は少数株主損失( )	8	83
四半期純利益	476	478

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,178	1,345
減価償却費	519	553
引当金の増減額（は減少）	226	151
受取利息及び受取配当金	57	56
支払利息	120	89
為替差損益（は益）	7	19
売上債権の増減額（は増加）	559	23
たな卸資産の増減額（は増加）	349	805
仕入債務の増減額（は減少）	761	1,232
未払消費税等の増減額（は減少）	67	69
その他	212	343
小計	2,659	2,615
利息及び配当金の受取額	84	84
利息の支払額	120	93
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,488	141
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,135	2,464
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	150	400
投資有価証券の取得による支出	25	50
有形固定資産の取得による支出	1,189	411
有形固定資産の売却による収入	4	4
無形固定資産の取得による支出	105	146
貸付けによる支出	3	5
貸付金の回収による収入	5	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,163	205
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	337	55
長期借入れによる収入	1,800	-
長期借入金の返済による支出	895	402
社債の償還による支出	70	50
自己株式の処分による収入	-	1
自己株式の取得による支出	161	0
配当金の支払額	313	305
財務活動によるキャッシュ・フロー	22	813
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	66
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16	1,379
現金及び現金同等物の期首残高	3,985	3,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,969	5,352

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>1 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用                  第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>2 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用                  第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>1 前第3四半期連結累計期間において営業外費用「雑支出」に含めて表示しておりました「為替差損」(前第3四半期連結累計期間36百万円)は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。</p> <p>2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>1 前第3四半期連結会計期間において営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金及び配当金」(前第3四半期連結会計期間7百万円)は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することといたしました。</p> <p>2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)	
<p>法人税等の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定しております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、一時差異等の発生状況について大幅な変動がないため、前連結会計年度に使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。</p>	



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 12,622百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 12,314百万円
		2	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 156百万円
3	四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 72百万円 支払手形 456 その他(流動負債) 5		

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 物流費 441百万円 給料賞与 1,737 賞与引当金繰入額 144 退職給付費用 98 貸倒引当金繰入額 49	1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 物流費 470百万円 給料賞与 1,716 賞与引当金繰入額 146 退職給付費用 202

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 物流費 185百万円 給料賞与 495 賞与引当金繰入額 121 退職給付費用 42 貸倒引当金繰入額 40	1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 物流費 192百万円 給料賞与 498 賞与引当金繰入額 123 退職給付費用 28 貸倒引当金繰入額 19

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。	同左	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 27,212千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,246千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	207	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	〃	103	4	平成22年9月30日	平成22年12月7日	〃

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

事業の運営における重要性が低いため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、空調機器製造販売事業の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,386	932	7,319		7,319
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	24	28	(28)	
計	6,390	957	7,347	(28)	7,319
営業利益又は営業損失( )	643	18	624	34	659

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア……中国

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,330	2,935	19,266		19,266
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8	63	71	(71)	
計	16,339	2,999	19,338	(71)	19,266
営業利益	1,027	103	1,131	67	1,198

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア……中国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,113	17	1,130
連結売上高(百万円)			7,319
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.2	0.2	15.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
     アジア……中国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,510	82	3,592
連結売上高(百万円)			19,266
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.2	0.4	18.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
     アジア……中国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に空調機器を製造・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においてはアジア(主に中国)の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,868	3,551	20,420		20,420
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12	256	268	268	
計	16,881	3,807	20,689	268	20,420
セグメント利益	889	177	1,067	85	1,152

(注) 1 セグメント利益の調整額85百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,431	1,251	7,682		7,682
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	136	138	138	
計	6,433	1,387	7,821	138	7,682
セグメント利益	592	111	703	32	735

(注) 1 セグメント利益の調整額32百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	584.55円	1株当たり純資産額	580.62円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	27.70円	1株当たり四半期純利益	25.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、調整計算の結果、1株当たり四半期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	25.70円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益	736百万円	667百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益	736百万円	667百万円
普通株式の期中平均株式数	26,586千株	25,965千株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額		
普通株式増加数 (うち新株予約権)		0千株 (0千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 18.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、調整計算の結果、1株当たり四半期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 18.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益	476百万円	478百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益	476百万円	478百万円
普通株式の期中平均株式数	26,465千株	25,966千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第62期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月5日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	103百万円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

新晃工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 尚 秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新晃工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新晃工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

新晃工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 尚 秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新晃工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新晃工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。